



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	2,170	18.6	208	21.7	193	19.2	131	26.5
2020年5月期	1,830	21.8	171	83.5	162	89.4	103	91.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	34.64	34.19	21.4	16.8	9.6
2020年5月期	32.18	—	47.7	20.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

(注) 2021年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年8月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	1,448	952	65.8	238.74
2020年5月期	854	268	31.5	83.49

(参考) 自己資本 2021年5月期 952百万円 2020年5月期 268百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	179	△127	360	686
2020年5月期	137	△60	△22	273

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,577	18.7	159	△23.4	157	△18.5	108	△16.8	27.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	3,991,500株	2020年5月期	3,220,000株
2021年5月期	一株	2020年5月期	一株
2021年5月期	3,782,908株	2020年5月期	3,220,000株

(注) 当社は、2020年3月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られています。景気の先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、回復への動きが継続することが期待されますが、新型コロナウイルス感染症拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります、先行きは不透明です。

このような状況の中、当社においては新型コロナウイルス感染症対策による電子商取引の需要増から、新規の引き合いが増加し、システム受託開発の受注が増加いたしました。また、既存顧客につきましても店舗へのアクセス数や流通総額が堅調に推移しております。さらに、感染症対策により取引先への訪問件数が減少したことや従業員のリモートワークが定着するなどし、販管費が想定以下で推移いたしました。

その結果、保守売上および新規開発売上が順調に推移し売上高は2,170,319千円（前年同期比18.6%増）、営業利益は208,550千円（同21.7%増）、経常利益は193,726千円（同19.2%増）、当期純利益は131,025千円（同26.5%増）となりました。

なお、当社はクラウドコマースプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比べ593,688千円増加し、1,448,042千円となりました。主な要因は、売上の増加により売掛金が77,989千円増加したことや、公募増資等により現金及び預金が412,925千円増加したこと、自社利用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が81,391千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ90,396千円減少し、495,128千円となりました。主な要因は、短期借入金が返済により150,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ684,084千円増加し、952,914千円となりました。主な要因は、公募増資により資本金が269,773千円、資本準備金が269,773千円増加したこと、当期純利益が131,025千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は65.8%（前事業年度末は31.5%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ412,925千円増加し、686,552千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは179,170千円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益を193,726千円計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは127,137千円の支出となりました。これは主にサービス充実を目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出111,815千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは360,892千円の収入となりました。これは主に新株の発行による収入539,546千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社が関連するEC市場は、経済産業省が2020年5月に公表した「令和元年度電子商取引に関する市場調査」によるとB to B、B to C共に引き続き拡大傾向が継続すると予想されますが、一方では業界におけるエンジニアの数が不足しており、当社におきましてもエンジニアの確保が重要な経営課題となっております。このような環境のなか、クラウドコマースプラットフォーム「ebisumart」の確固たる地位を構築・獲得し、中長期的な経営戦略を実現するため、以下の項目を今後の課題として位置付けております。

当社は、従来より既存顧客の満足度向上および新規顧客の開拓を図るため、組織改編およびマーケティング部門

の強化を実施し、保守売上の積み上げおよび新規開発売上の獲得に努めてまいりました。また、「ebisumart」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明も引き続き実施、取得いたしました。

今後は、これらをベースにさらに快適・安全に「ebisumart」を利用していただくためシステムの継続的なアップデートを行ってまいります。具体的には機能拡充、品質向上、セキュリティ強化を重点的に取り組むとともに、ブランド戦略の強化、R&Dによる先端技術の開発、セールス・生産体制の強化を行いお客様の事業拡大に貢献してまいります。

また、コロナ禍におけるEC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きいハイエンド層向けをターゲットにした、新スペックでの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も進めております。柔軟なカスタマイズの優位性をそのままに、新たなターゲットとカスタマイズクラウドEC市場において高いシェアの確保に努めてまいります。

これらの事業活動を通じ、収益手段の多様化を図り、保守売上の継続的な拡大並びに収益の向上を目指してまいります。

一方で、セキュリティ強化ならびにプラットフォーム改善のため、エンジニアの増員および開発リソースを確保することにより、売上原価が増加する見込みです。また、プロダクトの認知拡大およびブランド力強化のため、広告費が増加することや、オフィスリニューアルの実施により、販売費一般管理費が増加する見込みです。

このような取り組みの結果、2022年5月期の当社の業績は、売上高2,577百万円（前期比18.7%増）、営業利益159百万円（前期比23.4%減）、経常利益157百万円（前期比18.5%減）、当期純利益は108百万円（前期比16.8%減）となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、現時点では特に発生しておらず、上記の業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。当社事業への影響について慎重に検討し、今後修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	273,627	686,552
電子記録債権	—	2,874
売掛金	278,084	356,074
仕掛品	20,179	25,087
貯蔵品	83	126
前払費用	44,723	45,812
その他	591	1,144
貸倒引当金	△235	—
流動資産合計	617,053	1,117,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,842	28,842
減価償却累計額	△8,491	△10,638
建物（純額）	20,350	18,204
工具、器具及び備品	43,215	53,933
減価償却累計額	△30,640	△41,316
工具、器具及び備品（純額）	12,574	12,616
リース資産	6,915	6,915
減価償却累計額	△6,915	△6,915
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	32,925	30,820
無形固定資産		
ソフトウェア	101,577	104,455
ソフトウェア仮勘定	21,009	99,522
無形固定資産合計	122,586	203,978
投資その他の資産		
出資金	50	—
敷金	77,055	76,968
長期前払費用	382	45
繰延税金資産	4,300	12,558
その他	2,889	8,889
貸倒引当金	△2,889	△2,889
投資その他の資産合計	81,788	95,571
固定資産合計	237,300	330,370
資産合計	854,353	1,448,042

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,907	33,380
短期借入金	250,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,202	—
未払金	46,945	69,457
未払費用	110,918	157,496
未払法人税等	51,241	53,597
未払消費税等	44,889	35,942
前受金	20,245	24,029
預り金	12,434	5,477
その他	—	880
流動負債合計	569,783	480,261
固定負債		
長期借入金	874	—
資産除去債務	14,866	14,866
固定負債合計	15,740	14,866
負債合計	585,524	495,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	116,400	392,929
資本剰余金		
資本準備金	—	276,529
利益剰余金		
利益準備金	648	648
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,781	282,807
利益剰余金合計	152,429	283,455
株主資本合計	268,829	952,914
純資産合計	268,829	952,914
負債純資産合計	854,353	1,448,042



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,830,313	2,170,319
売上原価	1,051,603	1,262,420
売上総利益	778,710	907,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,369	119,421
給料及び手当	212,430	268,144
減価償却費	4,483	4,408
貸倒引当金繰入額	△61	△235
その他	278,149	307,610
販売費及び一般管理費合計	607,369	699,348
営業利益	171,340	208,550
営業外収益		
受取保険金	—	3,111
助成金収入	1,000	1,361
その他	1	22
営業外収益合計	1,001	4,496
営業外費用		
支払利息	4,141	2,565
損害賠償金	3,211	—
上場関連費用	2,000	16,090
その他	447	665
営業外費用合計	9,800	19,320
経常利益	162,540	193,726
税引前当期純利益	162,540	193,726
法人税、住民税及び事業税	61,007	70,958
法人税等調整額	△2,076	△8,258
法人税等合計	58,931	62,700
当期純利益	103,609	131,025

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	116,400	—	648	48,171	48,819	165,219	165,219
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の 行使)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	103,609	103,609	103,609	103,609
当期変動額合計	—	—	—	103,609	103,609	103,609	103,609
当期末残高	116,400	—	648	151,781	152,429	268,829	268,829

当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	116,400	—	648	151,781	152,429	268,829	268,829
当期変動額							
新株の発行	269,773	269,773	—	—	—	539,546	539,546
新株の発行 (新株予約権の 行使)	6,756	6,756	—	—	—	13,512	13,512
当期純利益	—	—	—	131,025	131,025	131,025	131,025
当期変動額合計	276,529	276,529	—	131,025	131,025	684,084	684,084
当期末残高	392,929	276,529	648	282,807	283,455	952,914	952,914

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	162,540	193,726
減価償却費	41,525	43,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△235
受取利息	△1	△3
支払利息	4,141	2,565
上場関連費用	—	16,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,541	△80,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,000	△4,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,268	25,473
未払金の増減額 (△は減少)	△9,027	20,510
未払費用の増減額 (△は減少)	28,922	46,664
前受金の増減額 (△は減少)	8,111	3,784
その他	33,478	△12,909
小計	188,820	253,883
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△3,801	△2,668
法人税等の支払額	△47,195	△72,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,824	179,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,130	△8,716
無形固定資産の取得による支出	△47,488	△111,815
その他の支出	—	△6,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,619	△127,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△46,904	△26,076
株式の発行による収入	—	539,546
上場関連費用の支出	—	△16,090
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,512
その他の支出	△164	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,068	360,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,136	412,925
現金及び現金同等物の期首残高	218,490	273,627
現金及び現金同等物の期末残高	273,627	686,552

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、クラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	83円49銭	238円74銭
1株当たり当期純利益	32円18銭	34円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	34円19銭

(注) 1. 当社は、2020年8月25日付けで東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 当社は、2020年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月16日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	103,609	131,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	103,609	131,025
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,220,000	3,782,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	49,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 新株予約権 2,116個 普通株式 211,600株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。